

グローバル・リスク・ウォッチ Vol.23

試される金融政策 他

=====

《index》

1. 試される金融政策(大山)
 2. 米国大統領令と国際金融規制(中野)
 3. 財政黒字化目標の再考(熊谷)
 4. カントリーリスクとしての自然災害(茂木)
 5. 講演最新情報(2017年2月時点)
- =====

3. 今月の注目指標

財政黒字化目標の再考

有限責任監査法人トーマツ シニアスタッフ 熊谷敏一

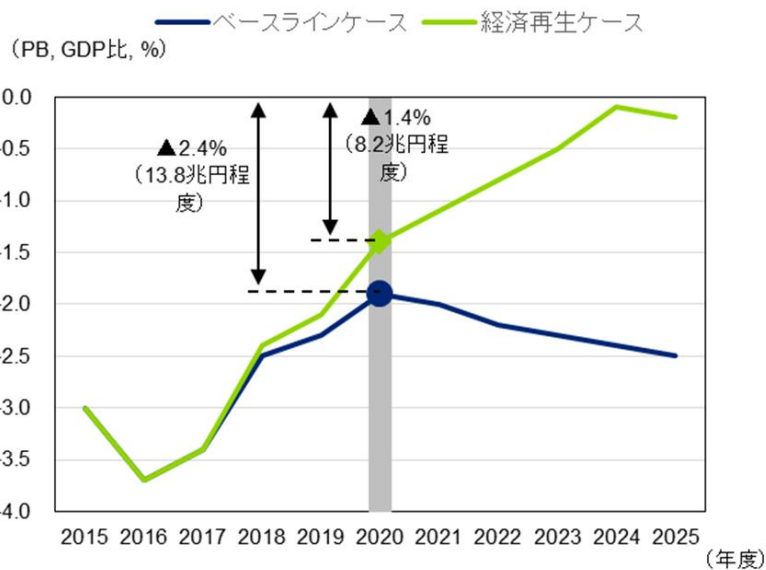
政府の経済財政諮問会議において、「中長期の経済財政に関する試算」が公表されました。この資料は、政府が、仮定を置いた上でわが国の GDP(国内総生産)や財政状況がどのようになるかを試算したものです。この資料で特に注目されるのが、国と地方の基礎的財政収支(プライマリーバランス、以下 PB)の推移です。政府は、歳出のうち過去の債務に関する利払い費用を除くなどした、当該年度の施策に係る歳入・歳出の収支である PB について、2020 年度の黒字化を目標としています。一方、諮問会議で示された試算では、仮に経済再生に成功し、高い成長率を実現したケースであっても、2020 年度時点では PB の名目 GDP 比はマイナス 1.4%(8.3 兆円)となり、目標を達成できない見通しとなっています(図表 1)。

ここで先行きの推移を考えるために、これまで歳入・歳出がどのように推移してきたか、国民経済計算の数字を用いて振り返ってみると、これは、よく目にする国の一般会計のみならず、一部の特別会計や地方自治体などの収支も加えたものであり、政府の目標もこのベースで考えられていることが分かります。

PB 前年差を歳入と歳出要因に分けてみると、主に歳入の増加により、ここ 5 年間では平均 3 兆円強の改善となっています(図表 2)。もっとも、歳入の増加ペースは頭打ちとなっているようにもみえます。さらに、政府の試算では 2016 年度は前年比で悪化する見通しであり、そこを発射台として 2020 年の黒字化を展望する場合、年平均 5 兆円程度とより厳格な財政運営が求められます。高い目標の一方、足許では試算で織り込まれている消費増税の実現性に懐疑的な見方もあるとこ

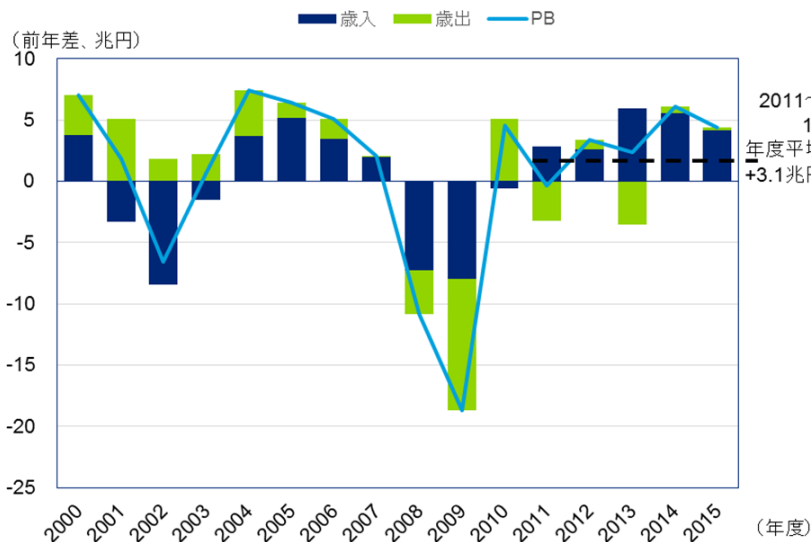
ろです。歳出削減も進まないなか、今後、自らが立てた黒字目標達成への道筋や、そもそもの財政の持続可能性について、どのような整理および説明を行っていくのか、その動向が注目されます。

図表1: 国・地方のPB見通し



(注) 東日本大震災の復興に関する歳入や歳出を除外したベース
(出所) 内閣府「中長期の経済財政に関する試算」より有限責任監査法人トーマツ作成

図表2: 国・地方のPBの推移



(出所) 内閣府「国民経済計算」より有限責任監査法人トーマツ作成

デロイトトーマツグループは日本におけるデロイトトウシュートーマツリミテッド(英国の法令に基づく保証有限責任会社)のメンバーファームおよびそのグループ法人(有限責任監査法人トーマツ、デロイトトーマツ コンサルティング合同会社、デロイトトーマツ ファイナンシャルアドバイザー合同会社、デロイトトーマツ税理士法人および DT 弁護士法人を含む)の総称です。デロイトトーマツグループは日本で最大級のビジネスプロフェッショナルグループのひとつであり、各法人がそれぞれの適用法令に従い、監査、税務、法務、コンサルティング、ファイナンシャルアドバイザー等を提供しています。また、国内約 40 都市に約 9,400 名の専門家(公認会計士、税理士、弁護士、コンサルタントなど)を擁し、多国籍企業や主要な日本企業をクライアントとしています。詳細はデロイトトーマツグループ Web サイト(www.deloitte.com/jp)をご覧ください。

Deloitte(デロイト)は、監査、コンサルティング、ファイナンシャルアドバイザーサービス、リスクアドバイザー、税務およびこれらに関連するサービスを、さまざまな業種にわたる上場・非上場のクライアントに提供しています。全世界 150 を超える国・地域のメンバーファームのネットワークを通じ、デロイトは、高度に複合化されたビジネスに取り組むクライアントに向けて、深い洞察に基づき、世界最高水準の陣容をもって高品質なサービスを Fortune Global 500® の 8 割の企業に提供しています。“Making an impact that matters”を自らの使命とするデロイトの約 245,000 名の専門家については、[Facebook](#)、[LinkedIn](#)、[Twitter](#) もご覧ください。

Deloitte(デロイト)とは、英国の法令に基づく保証有限責任会社であるデロイトトウシュートーマツリミテッド(“DTTL”)ならびにそのネットワーク組織を構成するメンバーファームおよびその関係会社のひとつまたは複数指します。DTTL および各メンバーファームはそれぞれ法的に独立した別個の組織体です。DTTL(または“Deloitte Global”)はクライアントへのサービス提供を行いません。Deloitte のメンバーファームによるグローバルネットワークの詳細は www.deloitte.com/jp/about をご覧ください。

本資料は皆様への情報提供として一般的な情報を掲載するのみであり、その性質上、特定の個人や事業体に具体的に適用される個別の事情に対応するものではありません。また、本資料の作成または発行後に、関連する制度その他の適用の前提となる状況について、変動を生じる可能性もあります。個別の事案に適用するためには、当該時点で有効とされる内容により結論等を異にする可能性があることをご留意いただき、本資料の記載のみに依拠して意思決定・行動をされることなく、適用に関する具体的事案をもとに適切な専門家にご相談ください。